

旧制彦根高等商業学校のテキスト¹⁾

——滋賀大学経済経営研究所における大学史関係資料の保存と公開と活用について——

阿 部 安 成*

滋賀大学経済経営研究所 2009 年度の現在、滋賀大学経済経営研究所（以下、研究所、と略記する）は、所長 1 名と評議員 6 名（いずれも滋賀大学経済学部教員による兼任）、専任助手 1 名と非常勤職員 1 名、そして研究所内の調査資料室に主任 1 名と室員 2 名（同前）、により運営されている。その創設は、もっともさかのぼると、1923 年に開学した彦根高等商業学校の、その創立の年に設置された調査課となり（時期によって研究部となったり、また調査課となったりする）、1949 年に発足した新制大学の滋賀大学経済学部においては、経済研究所や日本経済文化研究所などの名称を経て現在にいたっている。

滋賀大学発足後は、さまざまな学部内の業務を担当し、学部や大学内の他の部局や施設とのかかわりで研究所の業務も大きな変更を余儀なくされてきた。現在ではおもに、滋賀大学経済学部研究叢書、滋賀大学経済学部研究年報、滋賀大学経済学部 Working Paper Series などの刊行や、彦根高等商業学校（以下、彦根高商、と略記する）以来の収集資料などの管理をおこなっている。ただし、これらはあくまでもおもな業務であり、研究所事務スタッフはこれら以外にもいくつもの雑多な仕事を抱えている。したがって、研究所においては、事務スタッフにとっても調査資料室兼任教員にとっても、所蔵する歴史資料にかかわる業務は、いわばパートタイマーとして担っていることとなる。これは、わたしたちの業務に及ぶ制約について述べているのであり、滋賀大学経済学部では、大学史の業務、あるいはほぼ 1 世紀近くにあたって保管されつづけてきた文献の保存や公開についての仕事、（それに関連する業務を付加したとしても）、いまだそれとして認知されず、またいまでもまだそれが単独では成り立たないとみなされていることのあらわれなのである。こ

¹⁾ 本稿は 2009 年度陵水学術後援学術調査・研究助成による研究課題「20 世紀前期日本の高等商業学校における生徒の調査と分析の技能」と 2009 年度滋賀大学プロジェクトセンターによる研究課題「20 世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」による成果の 1 つであり、2009 年 10 月 26 日に一橋大学附属図書館で開催された福田徳三研究会での報告原稿に加筆したものである。滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.124 として発表した稿（共著）のわたしの執筆分と同一である。報告の機会をあたえてくださった同研究会に感謝もうしあげる。

*滋賀大学経済学部社会システム学科教員、滋賀大学経済経営研究所調査資料室主任兼任。

れは、滋賀大学経済学部²⁾の歴史資料所蔵機関としての研究所だけの難儀なのではなく、旧制高等商業学校を母体とする国立大学法人経済学系学部の同様の機関に広くつうずる現状である。

彦根キャンパスでの歴史編纂 滋賀大学は、おもに、経済学部と本部や附属図書館本館などがある彦根キャンパスと、教育学部と附属図書館教育学部分館などがある大津キャンパスとに分かれ、この2か所以外にも幼稚園などをふくむ教育学部附属学校園のキャンパスがある。本部のある彦根キャンパスではこれまでに、4つの史誌が編纂された。刊行年の順に示すと、①陵水三十五年編纂会代表芳谷有道編『陵水三十五年』（1958年）、②陵水会副理事長小倉栄一郎編『陵水六十年史』（陵水会、1984年）、③滋賀大学史編集委員会編『滋賀大学史』（滋賀大学創立40周年記念事業実行委員会、1989年）、④滋賀大学史編集委員会編『滋賀大学史—50周年を迎えて』（滋賀大学創立50周年記念事業実行委員会、1995年）となる（以下、番号で示す）。

①②にいう「陵水」とは、陵は彦根城のある城山を、水は琵琶湖をあらわす、彦根高商から滋賀大学経済学部につづく同窓会の名称である。だがこれらは同窓会史というよりも、彦根高商の時代をふくんだ学部史といってよい。そして、はっきりと大学史をうたった史誌として③④はというと、50周年を記念した④は③の「追録史」に位置づけられている。10進法の区切りになじんだ感覚からすると、大きな記念となるであろう50周年のときの大学の史誌が、附録ていどの扱いなのである。創立40周年以前には、また50周年以降にも、大学史の編纂も刊行もなく、創立記念の年次のとりかたに偏りを感じる。2009年に滋賀大学は創立60周年をむかえたものの、大学史を編纂しないとの方針が学長から出されたのだった²⁾。

²⁾ 創立60周年記念式典（2009年9月12日）での学長式辞で「創立40周年、50周年の時には大学として「40年史」「50年史」を編纂致しましたが、このたびは「60年史」を編纂致しませんでした。その理由は、2004年に国立大学の法人化という学制の大改革がなされましたが、法人化による大学の変化の総括は時期尚早だ、という気持ちからであります。〔中略〕今回は「60年史」の作成を見送り、その代わりに、「大学憲章」を制定し、本学の歴史と伝統を再確認するとともに、21世紀に向けての理念と目標、行動指針を明らかに致しました」と示された（式辞と大学憲章は滋賀大学のホームページの「大学紹介」でみられる。2010年1月28日閲覧）。わたしには史誌離れとみえるこうした事態は滋賀大学にかぎったことではなく、2005年にともに創立百周年を迎えたとする長崎大学経済学部、山口大学経済学部でも学部史編纂はおこなわれなかった。なお2009年には、滋賀大学土魂商才館ワーキンググループ編『キャンパスパビリオン 土魂商才館 彦根のまちと滋賀大学』（滋賀大学）が刊行された。奥付に図書館長、図書情報課長の名が記されている同書はなぜか、滋賀大学蔵書検索（OPAC）で検索してもヒットしなかった（2010年1月16日時点）。

②は、ほかの史誌にはほとんどみられない聞きとりを多用し、当事者自身に学校や大学を語らせるという手法をとっている。回顧が記録されたそれぞれの話者がだれであるのかは明示されている。だが、①～④のすべてにおいて、記述の典拠となった資料がなにかをはっきりとは示さないばかりが多く、また、大学史編纂のために収集され参照されたであろう資料が、いまどこに保管されているのか、まるでわからないのである。分散して各部署で保管されているわけでもなく、大学史編纂に使われたはずの資料が所在不明なのである。大学創立 40 周年と 50 周年を記念して編纂された史誌は、いまや、その検証をおこなうことが困難となってしまった。

こうした 1995 年以降の大学史編纂事情のなかで、2003 年は特異な 1 年と指摘できる。この年は、滋賀大学経済学部之母体となった彦根高商の創立から数えて 80 年となる。そこで滋賀大学経済学部は、創立 80 周年の事業を企画し、その 1 つとして、学部附属史料館の企画展示で、滋賀大学経済学部創立 80 周年記念展「80 年の歩みー彦根高等商業学校から滋賀大学経済学部」（2003 年 10 月 22 日～同年 11 月 14 日）をおこない、展示図録ともなる同名の小冊子が刊行された（図録の編集は附属史料館員以外も担った）。大量に残部があると推測されるこの冊子は、2010 年 1 月 12 日の時点で、本学附属図書館には登録されていない。おそらく、薄くて立たないというのが配架も登録もしない理由だろう。

このときにはまた、それまでずっと倉庫で廃棄文書の扱いとなっていた資料の「救出」がおこなわれ、それらの一部を創立 80 周年記念の展示と冊子に活用することができた³⁾。これはたんに資料をうまく使ったというにとどまらず、それらがなければ、彦根高商から滋賀大学経済学部までの歴史に大きな落丁ができてしまったといいうる事態のあらわれだったのである。そしてこの、あるべきものとしてようやくみつけれ利用可能となった歴史資料を軸にして、当時の経済学部長がアーカイブ（これは学部のアーカイブか、それとも大学のそれなのかはかならずしも明瞭ではなく、一致していない議論に決着をつけるものでもなかった）の構想を表明し、それが翌年度に附属図書館本館 1 階に設置された展示ケースでの歴史展示につながった。だが、その後の 6 年のあいだ、就任した 3 名の学部長はこの案件について、いちどもまともに議論をしなかった⁴⁾。ただし、このときの展示や

³⁾ この「救出」と仮目録の作成は附属史料館専任教員の青柳周一の尽力による。ここではまた保存年限を過ぎた大学の文書は廃棄すべきだという事務方の主張と大学史を構成する歴史資料の保存や公開をめぐる教員との齟齬が明瞭にあらわれた。ただし保存と公開をはかるもののあいだにも齟齬はあった。

⁴⁾ 2007 年度の教授会でアーカイブにかかわるワーキンググループをおくという発言が学部

冊子発行がきっかけとなって、さきにふれた滋賀大学経済学部大学史関係資料利用内規の策定がおこなわれ、2005年9月15日に施行された。不十分な利用内規ながらも、これが機能することにより、ひとまず、彦根高商以来の文書をふくめた歴史資料を利用する環境が整ったといえよう。

滋賀大学経済学部は、ウェブサイトで発信しているホームページで、「「士魂商才」の精神を受け継ぎ、広い教養と国際的視野を持つ経済人に」と示された「学部理念」として「士魂商才」の語を掲げている (<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=2>。2010年1月12日閲覧)。その解説は、

経済学部の前身、彦根高等商業学校は、建学の精神として「士魂商才」を掲げ、深い教養と相互扶助・社会奉仕の精神を持つ商業人の育成を目標としました。この理念は、彦根藩出身の井伊直弼大老の武家の教養と、広く社会一般の利益を追求した近江商人の精神とにあやかる理想を体現したものです。この伝統を受け継ぐ本学部は、「国際的視野を持ち、地域社会に貢献する専門職業人の養成」を教育方針とし、「意識・知識・見識」の涵養と問題探究能力を持つ人材の教育に取り組んでいます。

というぐあい、学部の歴史をふまえた学部の方針に「士魂商才」の語を位置づけ、さらにまた、同ホームページの「学部長室」というページでは、2008～2009年度本学経済学部長の肖像写真とともに、

経済学部ではグローバル知識経済の時代に通用する専門職業人を養成するためにグローバル・スペシャリストという教育理念を掲げてきました。平たく言いますと「東京、上海、ニューヨーク、パリ、ロンドンを闊歩する現代版近江商人」を育てようという趣旨です。江戸時代の近江商人は豊かな専門知識と「三方よし」（世間によし、客によし、自分によし）のビジネス倫理をもって商取引に従事しました。近江商人のふるさとに立地するわが経済学部もその精神を発展的に継承し、建学以来80有余年にわたって地域・国・世界に貢献する有為の人材を数多く輩出してきました。

と示されている (<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=2/1>。閲覧日同前)。現在の学部理念である「士魂商才」は、彦根高商の「建学の精神」にさかのぼってもとめられる伝

長からあったが、その後まったく議論はおこなわれていない。なおわたしはこの学部アーカイブを絶対に設けなくてはならないと主張したことはない。ただそれがうまく機能することは組織にとって必要だとは考えている（阿部安成ほか「アーカイブズの可能性を開くー地域、大学、行政」滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.108、2009年4月、を参照）。

統であり、それは 21 世紀の「グローバル・スペシャリスト」の真髓の謂であるとなるのだろう。

だが、彦根高商建学の精神としての「士魂商才」は、だれもまだ実証していないし、わたしもそれを明らかにする資料をみていない。これでは、「士魂商才」という理念は、「創られた伝統 *invented tradition*」(E.ホブズボウム)をめぐる議論の格好の素材となってしまうだろう。歴史そのものの回顧の仕方、それとともに、歴史を再構成するための記録である歴史資料の扱い方、そして記念の仕方のいずれにおいても、伝統を空虚なものとして示してしまうまずいやり方をとっているようにわたしにはみえる。さらに学部であれ大学であれ、そのアーカイブとまでいわないにしても、それぞれの文書(法人文書、大学行政文書、大学史関係文書などさまざまな名称で呼びうるであろう)を保存する手立てがきちんと定まらず、その意義が議論されたり共有されたりしないでいる現状がつづくとなると、今後、学部史も大学史も記すことができないとかんたんに予想できるとおもう⁵⁾。

所蔵資料の特化 ここでは、彦根高商のときから収集され、現在も保存されている歴史資料を、彦根高商のテキストととらえるとしよう。それらは、またのちに述べるとおり、そこに記されていることがらをとおして、当時の社会や世界のようすを知りうる記録であるにとどまらず、そうした文献を収集し保管した彦根高商そのものをもあらわす素材だからである。1 つひとつのテキストが、彦根高商という知を織りなしているといってもよい。

このテキストには、単行本として刊行された図書や、随時あるいは定期的に刊行された逐次刊行物、そして大学の事務にかかわる文書がふくまれ、彦根キャンパスでそれらは現在おもに、研究所、附属史料館、附属図書館で保管されている。前 2 者は彦根高商の調査課が母体であり、後者は同校の図書課にさかのぼることができる。研究所ではこれらのテキストのなかでも、まず、「旧植民地関係資料」を業務の対象として特化し、1980 年代から 1990 年代にかけてその目録を刊行した(地域別に「満蒙」「支那」「朝鮮」「台湾・南方・樺太」「補遺」の 5 冊)。旧制高等商業学校を母体とする国立大学経済学部系の資料所蔵機関では、ほぼ同時期に、この「旧植民地関係資料」の目録を編集した。たとえば、大分大学経済研究所では 1986 年から 1988 年にかけて、山口大学経済学部東亜経済研究所では 1988 年から 1990 年にかけて、長崎大学東南アジア研究所では 1993 年から 1995 年にかけて、

⁵⁾ なおわたしはこのさき滋賀大学や滋賀大学経済学部で史誌を編纂しなくてはならないと主張しているのではない。みずからの歴史を考えること、その「みずから」をどのように設定するのかということ、そうした考察をするためになにが必要なのかを確かめること、をきちんと議論した方がよいのではないかと勧めているにすぎない。

旧植民地関係資料を中心とした所蔵資料目録を刊行していった⁶⁾。

こうした横並びの事業がおこなわれた背景には、1 つに、旧制高等商業学校以来の「伝統」ともいうべき、相互に参照しあい、情報を交換して業務をすすめるという仕法があり、2 つには、(こちらの方が重要だ)、アジア経済研究所(現日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所)が1973年から1981年にかけて刊行した、『旧植民地関係機関刊行物総合目録』全5巻を編纂するための資料所蔵機関の調査がきっかけとして考えられる。目録には、収載された資料の1件ずつにその所蔵機関が示されている。アジア経済研究所のこの調査がおこなわれたことを契機として、旧制高等商業学校を母体とする国立大学経済学系学部の資料所蔵機関で、あらためて、旧制高等商業学校が同時代の資料として集めた文献が歴史資料として再認識されて、その目録が作成されたのだと推定する。山口高商であれ、長崎高商や大分高商、彦根高商では、もちろん「(旧)植民地」という観点で歴史資料を収集したのではなく、同時代の「内外経済事情」や「産業」に分類される文献として寄贈されたり購入したりしたものが、現在に伝えられて歴史資料となったのである。したがって、旧植民地関係資料とは、現在(1970年代から1990年代)の研究状況の要請により創出された分類項目なのである。

だが、それは、当時のそれぞれの高等商業学校の活動と無縁なのではない。たとえば、彦根高商では1939年に「支那科」という名称の学科課程を設置し、それを翌々年1941年に「東亜科」と改称している。この両年のあいだの1940年には、紀元2600年記念として、「支那科充実後援基金」を募り、醸金によって東亜会館の建設と、図書の購入をおこなった(後述)。こうしたアジア(と一括することに慎重でなくてはならないことを承知のうえでひとまず)への関心は、ひとり彦根高商だけでなく、たとえば「大陸科」を設けた小樽高商や「東亜科」を設置した大分高商などでもそれぞれに示され、学校の1つの重要な機能となっていた。

すでに記したとおり、滋賀大学経済学部では、1980年代に彦根高商の蔵書のうちからまず旧植民地関係資料を抽出してその目録をつくり、1990年代の終わりからはそのデータベースを整えて資料検索が可能となるように、所蔵資料の公開体制を整えてきた。所蔵資料

⁶⁾ 冊子の刊行としてはいくらか遅れて横浜国立大学経済学部附属貿易文献資料センターが『国立横浜大学経済学部附属貿易文献資料センター所蔵旧制横浜高等商業学校収集資料目録』を2001年に刊行した(ただし同センターでは1982年から1987年にかけて横浜国立大学経済学部経済学会の紀要『エコノミア』で目録を分割掲載していた)。目録には飯島渉による「旧制横浜高等商業学校収集資料目録について」が収録されている。

について、まず、その特徴を定め、ついで、その台帳をつくる、さらに、それを検索可能なまでに整備する、これが 1980 年代から 2000 年ころまでの所蔵資料をめぐる研究所の業務だった。

2002 年はまた、研究所の所蔵資料業務がこれまでとは異なる展開を遂げた年となった。所蔵資料のデジタル画像公開である。2001 年 3 月に任期を終える研究所長が、その在任中に申請した科学研究費補助金研究成果公開促進費が採択され、それによって所蔵資料のデジタル画像を収録した CD-R を作成し、また、WEB 上で公開することとなった（2002 年度課題番号 148063）。こうした所蔵資料のデジタル化とその公開は、滋賀大学経済学部においても、また、旧制高等商業学校を母体とする国立大学経済学系学部の資料所蔵機関においても、初めての事業だった。研究所では初めてとなった資料公開方法を用いて、所蔵資料のうちヴィジュアルな資料を、かつ、これまでの所蔵資料業務の経緯をふまえて、旧植民地関係資料のなかから、観光や旅行案内にかかわる資料を選択してデジタル化をおこなった。このとき、画像の大きさ、公開（ブラウズ）の仕組み、サムネイル、ファイル名などなどについて、学部内でも旧制高等商業学校の資料公開においても参照例がなく、初めての試みを手探りで始めるよりほかなかった。

科学研究費を用いて作成したデジタル画像を公開した資料点数は 31 点で、朝鮮半島をフィールドとした資料を選択した。ついで、2004 年度にもふたたび採択され（課題番号 168132）、台湾をフィールドとした資料 41 点をデジタル化した。これらの資料については CD-R を配布し、かつ、研究所ホームページのデジタルアーカイブで公開している（<http://mokuroku.biwako.shiga-u.ac.jp/eml5.asp?mode=manmougazo>）。

ワークショップの開催 研究所で所蔵資料のなかでも旧植民地関係資料に重点をおいて業務をおこなうようになった背景には、もう 1 つ、2001 年 12 月に開催された「戦前期文献の保管と利用に関する懇談会」への事務スタッフの出席があげられる（大分県別府市で開催。大分大学経済研究所（当時）を見学）。これは立命館アジア太平洋大学の金丸裕一（当時）が、研究者、ライブラリアン、アーキビストに呼びかけた、資料所蔵機関の見学と、資料の保存や公開についてディスカッションをおこなうワークショップで、それ以降 2010 年まではほぼ毎年おこなわれている⁷⁾。このワークショップに集うメンバーには、「中国史」「台湾史」「満洲史」「朝鮮史」の研究者が多く、また、旧制高等商業学校を母体とする国

⁷⁾ このワークショップについては、江竜美子「戦前期文献保存のワークショップの活動紹介」（『アジア情報室通報』国立国会図書館、第 2 巻第 4 号、2004 年 12 月）を参照。

立大学経済学系学部の資料所蔵機関に勤める事務スタッフも複数名が出席した。参加する研究者のフィールドや、各資料所蔵機関でもっとも整理のすすんだままとりのあるコレクションを素材とするとなると、戦前期文献のなかでも旧植民地関係資料が 1 つの焦点となつてゆく素地がこのワークショップにはあったといえる。ただし、研究者はひとまず、「中国史」などとその研究フィールドを示すものの、その国や地域に限定されない関心を持ち、調査をおこない、歴史認識の方法を鍛錬する普段の活動をもとにして、ワークショップでそれぞれに論点を示し、ライブラリアンやアーキビストたちは、旧植民地関係資料を 1 つの軸としながら、自分たちの日々の仕事をあらためて見直し、資料の扱いを手探っていったようにおもう。

このワークショップの第 2 回が 2002 年 12 月に、彦根キャンパスを会場として研究所がホストとなつておこなわれた。第 2 回ワークショップの成果の 1 つが、彦根高商が収集した中国語図書の再発見である。これは現在、附属図書館旧書庫（これは学内の通称で、キャンパス構内図では「書庫」となっていて「本館書庫」と区別されている）に閉架となっているコレクションである。中国語による一群の図書が旧書庫 1 層にあることはこれまでもわかっていたし、その一部がとくに学外の利用者によって閲覧されたこともあった。あらためて、ワークショップ時の書庫見学をとおして、中国語図書コレクションの希少性が確認され、その後の調査をとおして、このコレクションの購入経緯がたどられ、そして目録が作成された⁸⁾。この中国語図書は、1939 年に新設された彦根高商の支那科を充実させるために、1940 年に紀元 2600 年を記念してあつめられた後援基金によって購入された図書である。附属図書館員と協議のうえ、その了解を得て研究所で目録を作成し、その冊子版の刊行、その WEB 発信、そして蔵書検索のデータベース化をおこなった。

また、このときの見学と、それ以前の本学教育学部教員による閲覧をふまえて、一群の学校一覧の目録を作成したことも 1 つの成果となった。これはおおよそ 20 世紀前期の、各高等教育機関がほぼ共通した様式で編集した学校の組織や活動を記録した冊子で、相互に交換送付していたためにこのような所蔵となったとおもわれる。学校一覧群も同様に、そ

⁸⁾ 目録は阿部安成ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」（『彦根論叢』第 344・345 号、2003 年 11 月）に収録。この中国語図書コレクションについては川島真「滋賀大学附属図書館所蔵中国語図書の概要」と金丸裕一「支那科充実後援会寄贈中国語図書「略奪疑惑」の探究」（前掲阿部ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」所収）、金丸裕一「批判と反省 戦時江南図書「略奪説」誕生の歴史的背景」（『歴史学研究』第 790 号、2004 年 7 月）を参照。

れが旧書庫にあるとはわかっていた。個々の1冊をとりあげてみれば、学校の沿革、規程、教職員名簿などが収載されているだけで、その学校について調べるときでないかぎり、とくに必要とはならない記録だとも思っていた。だが、これだけまとまったコレクションとなると、東北大学と名古屋大学くらいでしかその所蔵目録を公開していないとわかり、彦根高商収集分についても目録を作成することとした⁹⁾。ここには大連や台北など外地の学校が編集した学校一覧もふくまれている。旧植民地関係資料といくらか重なりあいながらも、それとは異なる資料群の目録を作成したこととなる¹⁰⁾。

附属図書館所蔵中国語図書と研究所所蔵学校一覧の目録を収録した「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」という論稿は、滋賀大学経済学会が発行する紀要『彦根論叢』の経済学部創立80周年記念論文集に掲載された（第344・345号合併号、2003年11月）。ここにいう80周年とは、彦根高商の創立からかぞえた年数である。共同執筆した8名のうち7名が、学外の研究者とライブラリアンだった。彦根高商が収集した文献で附属図書館と研究所が所蔵している分について、これまで本学経済学部ではほとんど議論されたことはなかった。その経済学部の創立を彦根高商からかぞえて記念するときに、80年にわたって保管されつづけてきた歴史資料について議論できたことは、わたしたちにとって意義のある幸いだったとおもう。

高等商業学校史へ 研究フィールドを近代日本社会史とかかっているわたしにとって、アジア、実業教育、学校というテーマや題材は、滋賀大学経済学部に着任するまでまるでかわりのないものだった。2002年4月から研究所調査資料室の業務を兼任するようになり、旧植民地関係資料を軸にして目録をつくったり画像データベースをしあげたりする作業に初めてかかわったなかで、1つ気づいたことがあった。それは、彦根高商が収集した文献には深く関心を寄せてその保存と公開がうまくおこなえるように努めてきながら、他方で、その彦根高商が作成した文書や発行した刊行物には、これまでほとんど関心がむけら

⁹⁾ 現在では東北大学史料館所蔵史料データベースに「旧制学校等『学校一覧』目録」がくわわり、名古屋大学のそれについては、島岡真ほか「『旧制学校一覧』所蔵目録について」（『名古屋大学教育学部紀要 教育学』第44巻第2号、1998年3月）がある。彦根高商収集分の目録は前掲阿部ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」に収録。この学校一覧については所澤潤「『学校一覧』の起源とその存在意義」（前掲阿部ほか「彦根高等商業学校収集資料のポリティクス」所収）を参照。

¹⁰⁾ 旧植民地関係資料とはべつな分類になる資料目録としてはすでに『滋賀大学経済経営研究所所蔵戦前期営業報告書目録』（1986年）、『滋賀大学経済学部備付会社史・団体史目録 平成6年1月現在』（1994年）があり、前者についてはWEB上でデータベース検索もできる。

れてこなかったことである。これはひとり彦根高商をめぐってのみではなく、山口高商や長崎高商などについても同様の事態を指摘できる¹¹⁾。

そこで 2004 年に公開した目録が、「彦根高等商業学校刊行物目録稿」である（冊子体とウェブ上のデータベース）¹²⁾。これによって、いま彦根キャンパスで所在の判明している彦根高商の刊行物については、ほぼそのすべてを網羅したつもりだった。ただし、キャンパス内をしつこく悉皆調査したわけではないので、いくつかの遺漏は想定できた。その 1 つが、同窓会の陵水会から提供された。経済学部とおなじキャンパス内にある陵水会の事務室から、倉庫にあった古い資料について教えられ、それを研究所であずかり整理することとなった。そのなかには、彦根高商時代におこなわれた創立期を回顧する座談会の記録、出征者からの手紙の綴り、研究所所蔵分では欠号となっていた逐次刊行物などがあり、これらは同窓会からのおもいもかけない贈りものとなった¹³⁾。旧制高等商業学校の同窓会が所蔵する資料の目録が作成された例は、これまでに皆無だとおもう。陵水会は、いまのところ、彦根高商のいわゆる卒業アルバムをもっともたくさん所蔵している機関でもある。同じキャンパス内にありながら、歴史資料を探すときに気づきにくく、わたしたちの盲点でもあった。

彦根高商の文書や刊行物の現状での全貌が明らかになるなかで、旧植民地関係資料などを収集し保管してきたその主格のようすを知る手立てが整いつつある。

テキストの保存と公開 彦根高商の収集資料も刊行物も、その多くが酸性紙でできていて、くわえて保管場所の書庫の温度湿度の管理が不十分なために、その劣化がいちじるしい。研究所では、資料を保存し、代替物での閲覧をすすめるために、資料のマイクロフィルム撮影を 2000 年度から始めた。資料撮影のための原資は、学長裁量経費や経済学部経費で、研究所予算にはかねてより、所蔵資料の保存や公開のための費用が設けられていなか

11) この現状をふまえていくつかの旧制高等商業学校の文書や刊行物の目録を作成中で、2010 年には滋賀大学経済学部 Working Paper Series において公表する予定である。

12) 阿部安成「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑧IX.彦根高等商業学校の刊行物をたどる」（『彦根論叢』第 350 号、2004 年 9 月）に収録。

13) 座談会記録については、阿部安成「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑨X.創立のころー『彦根高商創立当時を語る』座談会という記録」上（『彦根論叢』第 351 号、2004 年 11 月）、同⑩XI.下（同第 355 号、2005 年 9 月）に全文を掲載し、陵水会所蔵資料についてはその一部の目録を阿部安成「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報⑫XIII.同窓会からの贈りもの(1)」（『彦根論叢』第 363 号、2006 年 11 月）に収録した。資料をあずかってだいぶ日数が経つがいまだすべての資料の目録ができていないことを、ここで陵水会に陳謝する。

ったため、外から資金を得なくてはならなかった。幸いにも申請した学長裁量経費は、減額されたとはいえ得られた年度が多く、所蔵資料の撮影はすすみ、旧植民地関係資料については 2005 年度の時点で、全体のおよそ 30%を撮り終えた。撮影の手順は、前掲の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』をみて、研究所にしかない資料、研究所とほかに 1 か所で所蔵されている資料、などというように基準を決めて撮影資料を選択していった。とても不安定な資金環境のなかで、所蔵資料のマイクロフィルム撮影は始まった。

旧植民地関係資料のマイクロフィルム撮影は、いったん 2005 年度までで止め¹⁴⁾、2006 年度と 2007 年度には、「満洲引揚資料」の撮影にうつった。これは、彦根高商が収集した資料ではなく、2003 年 1 月に研究所で受け入れた資料群である。研究所では、彦根高商以来つづけてきた資料の収集を、すでに 1996 年 6 月に停止していた。資料の新規受け入れは、偶然の機会を適切に活用すること、このところの所蔵資料の保存と公開をめぐる事業をさらに発展させること、をふまえて研究所評議会で決定された¹⁵⁾。

ついで 2008 年度は、彦根高等商業学校刊行物のすべてと、学校一覧の一部のマイクロフィルム撮影とデジタル化をおこない、2009 年度には「石田記念文庫」の一部をデジタル化した。この石田記念文庫も、新規受け入れの資料群で、彦根高等商業学校と滋賀大学経済学部の教官だった石田興平の蔵書などのコレクションである¹⁶⁾。現在、滋賀大学の彦根キャンパス内で、かつてここで教鞭をとった教官の蔵書はこの石田記念文庫が唯一あるだけとなっている。石田興平は、1964 年に『満洲における植民地経済の史的展開』（ミネルヴァ書房）を上梓した「満洲」の研究者で、彼の著作はそこで展開された思索がいまも継承されるほどにいわば生命力を保っている¹⁷⁾。石田ゼミのOBたちもときおり、かつての指導

14) 他方で 2005 年度から 2007 年度にかけて山口大学附属図書館などとともに国立情報学研究所 (NII) の溯及入力事業にかかわり、「旧植民地関係資料」の入力がおこなわれて所蔵資料が Webcat Plus で検索できることとなった。検索結果で「滋大経」＝滋賀大学附属図書館と表示されるが、管理と保管は研究所がおこなっている。これは学内の事情で荘表示するしかなかったためである。

15) この目録は阿部安成・江竜美子「『満洲引揚』スタディーズの試みー整理、調査、議論」(滋賀大学経済学部 Working Paper Series No.98、2008 年 4 月)に収録。またこの資料の可能性については、加藤聖文との共著「『引揚げ』という歴史の問い方」上下(『彦根論叢』第 348 号、第 349 号、2004 年 5 月、7 月)やプレシンポジウム「引揚研究の可能性」(2006 年、京都大学、科学研究費補助金基盤研究(B)(1)蘭班、滋賀大学経済学部ワークショップ)での報告論題「『満洲引揚資料』とその読み方」で示した。

16) 石田記念文庫については、阿部安成「資料紹介 滋賀大学経済経営研究所調査資料室報 ⑩XI.「石田記念文庫」について」(『彦根論叢』第 354 号、2005 年 5 月)を参照。このコレクションの冊子目録は 2004 年に発行され、また WEB 上でのデータベースもある。

17) 安富歩ほか編『『満洲』の成立』(名古屋大学出版会、2009 年)の「はしがき」(安富執

教官の蔵書を閲覧に訪ねてくる。

この近年の所蔵資料の保存と公開をめぐるのは、これまでになかった大きな新規軸がある。それは、附属史料館と共同で提出した概算要求がとおり、その特別教育研究経費で所蔵資料のマイクロフィルム撮影とデジタル化をおこなったことである。学部の下位におかれる研究所の事業に概算要求がつくなど、これまでにはまったくなかった。申請書の作成にあたっては、担当事務員とかなり執拗な議論をくりかえした。2007年度から3年度にわたって連続して概算要求が得られたにもかかわらず、2009年度には学部内の事情により研究所は申請をすることができず、学部としても4年連続して要求がとおることはなかった。できるならば、これまでになかったことが3年間も実現し、また大学の所蔵資料の保存と公開をめぐる概算要求が滋賀大学だけでなく小樽商科大学でもとおったのだから、文部科学省の意向や政策の動向をしっかりとふまえて、うまくつぎの事業へと展開できる体制を学内で整えられればよかったとおもう。それができなかった学内の事情を、いま悔やまずにはいられない。

所蔵資料のデジタル化の進展をもとにして、2004年度からは所蔵資料公開の一環として、インターネット企画展を期間限定で開くこととした。展示スペースと展示予算を持たない研究所にとって、デジタルデータとソフトウェアとアプリケーションは、格好の武器となった。第1回は、彦根にある洋菓子店三中井が所蔵する写真や、研究所などの旧植民地関係資料を使って、20世紀前期に朝鮮半島や中国大陆に展開した百貨店三中井の展示とした（「三中井を歴史にさかのぼる」）。第2回（「旧制彦根高商の海外修学旅行―戦前のアジアへ」2005年度）は、彦根高商の3年生が朝鮮半島から中国大陆へ、あるいは、台湾から華南、フィリピンへといたる修学旅行の旅程をたどる展示、第3回（「追懐の彦根高等商業学校―卒業アルバムを開く」2006年度）と第4回（「学問と勉め―彦根高等商業学校の資産」2007年度）は、彦根高商の卒業アルバムの写真をならべて、教官、生徒、キャンパスの建物、諸行事などのようすをみせる展示とした。

このインターネット企画展をとおして、おもいがけない報せが入った。第2回の展示が新聞で報道されたところ¹⁸⁾、1935年の修学旅行に参加した方から研究室に電話をいただき、驚くこととなった。90歳をこえるその彦根高商卒業生は、ご自身の修学旅行体験を話

筆）。

¹⁸⁾『日本経済新聞』2005年10月22日朝刊「戦前、中国大陆巡った学生たち―知られざる大修学旅行」、『朝日新聞』2005年11月15日朝刊滋賀全県・1地方「アジア修学旅行、紹介 旧制彦根高商が戦前に12回 滋賀大 HP」。

してくださった。後日、お宅におうかがいして卒業アルバムのコピーをお渡しし、さらにお話をうかがえたことは、わたしたち彦根高商の資料にかかわるものにとって、なにより
の幸いとなった。

もともと期間限定の資料展示として開かれたインターネット企画展を、2010年には研究所ホームページのデジタルアーカイブで常時みられるようにする予定である。

テキストの活用 文書であれ図書であれ、それらはただそこにおいてあるだけでは長期の保存には耐えられないし、また、多様な利用のされ方をする可能性も低い。目録をつくり、デジタル化したデータとして公開し、また、企画展をとおして資料の1つの見方を提示してきた。こうした保存と公開の作業を経て、つぎに、資料をどのように活用する展望が開けるのだろうか。

第1は、植民地観光研究への活用である。この領域についての展望をあげると、科学研究費補助金研究成果公開促進費により、ヴィジュアルな資料のデジタル化をすすめる作業をとおして、ともかく研究所の旧植民地関係資料のすべてに手をふれ、資料の選択をおこないながら、研究所が所蔵する資料は、吉田初三郎の観光鳥瞰図を軸として、帝国=植民地観光ともいうべき主題を考察するための歴史資料になりうるのみとおしを持った。その試みを、①アジア民衆史研究会大会（2003年、専修大学）で報告論題「植民地観光のなかのナショナリティ」で示し¹⁹⁾、②お茶の水大学創立130周年記念・学術合同シンポジウム「描く日本、描かれる日本ー可視化するアジア・アイデンティティ」（2005年、お茶の水大学）で報告論題「鳥瞰図のなかのアジアー20世紀初頭の吉田初三郎式鳥瞰図というテキスト」で述べてみた。この主題についてはアジアの観光へと広げてその後も議論を継続し、たとえば、滋賀大学経済学部ワークショップで、高媛（駒澤大学）を招聘した研究会を開催している²⁰⁾。

第2は、第1とも重なる、高等商業学校が実施していた修学旅行を再構成するための活用である。これは、第2回インターネット企画展を準備するなかで組み立てられた構想であり、本学経済学部創立80周年記念事業にさいしておこなわれた資料の「救出」が、それ

19) これについては、阿部安成「植民地観光のなかのナショナリティー20世紀初頭の朝鮮というフィールド」（『東アジアにおける民衆の世界観(3)』アジア民衆史研究第9集、2004年）にまとめた。

20) 滋賀大学経済学部ワークショップ「Asian Studies Workshop 壺」2005年11月2日、高媛「帝国と観光ー戦前における日本人の「満洲」観光」、同「Asian Studies Workshop 参」2008年1月8日、高媛「満洲における「風景」の誕生ー『大連新聞』と「満洲八景」」。これらの報告概要は研究所ホームページでみられる。

を可能とした。この 20 世紀初頭の高等教育機関による海外修学旅行については、たとえばすでに、奈良女子大学がそのホームページをとおして「校史関係史料」として、奈良女子高等師範学校の「修学旅行等」史料を公開していた²¹⁾。だが、わたしにとっては、彦根高商で長いときには 1 か月あまりにわたって、東アジアの各地をまわる修学旅行がおこなわれていたことは、なによりも驚きだった。しかも幸いなことに、彦根キャンパスでは、それにかかわる文書が廃棄の危機から救出され、閲覧が可能となったのである。それ以来、ほかの高商の史料をみるときにはかならず、それぞれの学校での修学旅行の文書があるか調査しているのだが、生徒が記した公式の調査報告があったり、それぞれの学校の学友会などが発行した機関誌にエッセイが載ったりするくらいで、彦根高商ほどの文書はみつかっていない。

この旧制高等商業学校の修学旅行については、滋賀大学経済学部ワークショップや、日本移民学会で報告をおこない、それらをもとに 1 編の論文を執筆した²²⁾。旧制高等商業学校の修学旅行を知ることは、たんに観光という領域の研究を進展させるにとどまらず、旧制高等商業学校における教官の研究と調査、生徒の教育と就職などをつなぐ結節の 1 つの機能というフィールドを設定することになるとの見通しを持っている²³⁾。こうした活動を支える研究費として、2005 年度には三菱財団から研究題目「戦前期日本の高等商業学校における植民学とアジア認識」に対して研究助成を得た。

第 3 は、研究所=学部が所蔵する資料と、関連する他の旧制高等商業学校との資料とを連動させ、学内の共同研究の素材として活用することである。2009 年度には、学内外のアーキビストと、学内の経営学、文学、経済学、歴史学など複数の研究領域の教員とで、滋賀大学教育研究プロジェクトセンターを発足させ、「20 世紀前期日本の高等商業学校スタディーズ・プロジェクト」を始めた（2011 年 3 月までの予定）。今年度（2009 年度）は、旧制

21) 2010 年 1 月 30 日の時点では、同大学ホームページのトップページから「附属機関・教育研究施設」→「附属図書館」→「画像で観る奈良女子大学の九十年」→「史料目録」へとすすむとみられる。

22) 報告は滋賀大学経済学部ワークショップ「Asian Studies Workshop 壱」2005 年 7 月 25 日、論題「海外修学旅行という経験－20 世紀前期の彦根高等商業学校をフィールドとして」、日本移民学会ワークショップ（2005 年、京都大学）、論題「彦根高商の修学旅行という経験」、滋賀大学経済学部ワークショップ「Asian Studies Workshop 参」2008 年 1 月 8 日、論題「大陸に興奮する修学旅行－20 世紀前期の山口高等商業学校についての「満韓支」」、論稿は阿部安成「大陸に興奮する修学旅行－山口高等商業学校がゆく「満韓支」「鮮満支」」（『中国 21』愛知大学現代中国学会、第 29 号、2008 年 3 月）。

23) この見通しについては阿部安成「旧制彦根高等商業学校というフィールド－歴史の読み書きをレッスンする教室」（『図書』第 698 号、2007 年 5 月）を参照。

高等商業学校の資料収集と、研究所の所蔵資料と調査資料室で収集した各旧制高等商業学校の資料の共有と発信を推進するためのデータベースの整備とをおこなっている。すでにプロジェクトのメンバーによる旧制高等商業学校の研究も発表されているので²⁴⁾、(旧制高等商業学校を母体とする国立大学法人経済学系の学部で、複数の教員が高等商業学校の研究を発表している例は、小樽商科大学と本学経済学部くらいではないか)、現在の準備段階を経て、共同研究の成果を発表できるように努めているところである。

おわりにかえて 資料をめぐる仕事は、資料が資料を引き寄せるということがある。すでにふれた、石田記念文庫にしても満洲引揚資料にしても、偶然の接触がきっかけとなって、それらが研究所で所蔵されることとなった。これらの新規受け入れの資料によって、研究所所蔵資料は「満洲」の比重が増すこととなった。すでに述べてきたとおり、彦根高商以来の伝統をいうのであれば、彦根高商の継承にかなった現状といえる。

満洲引揚資料については、2009年度から3年間の計画で、科学研究費補助金基盤研究(C)による研究課題名「第二次世界大戦後の「満洲引揚げ」とその歴史意識についての実証研究」(課題番号 21520667)に着手することとなった。すでに発表した簿冊単位の見録をより詳細にしながら、この「満洲引揚資料」というテキストの意味をとらえ、「引揚げ」という事態を素材として20世紀中葉から現在にいたるまでの歴史意識を考える予定である。

旧制高等商業学校が収集した文献を、「中国史」や「朝鮮史」の歴史資料として活用するだけでなく、それらの文献を収集した主格の内実と動向とをあわせて、できるだけ歴史としての高等商業学校をまるごととらえるくふうが必要である。研究所ではくわえて、新規受け入れ資料もふまえて、「満洲」「戦争」「戦後史」をめぐる歴史認識をあらためて再考するにたる資料がみられるのである。

ここではこれまでの研究所での作業をふりかえりながら、手持ちの資料と研究とをつなぐ1つの試みを示してみた。彦根高商の収集資料であれ刊行物や文書であれ、研究所が所蔵するそれらの資料は、これまで数例をのぞいて、ほとんど研究や教育に活用されることはなかった。そうした歴史資料の保存と公開とをあわせて、どういった活用が可能であるのか——わたしのここ数年の活動は、そのほんの1例をあらわしたにすぎない。本学経済学部が所蔵する資料のもっと多様な公開や活用が可能ではないか、という意見は当然のこと

²⁴⁾ 本プロジェクトのメンバーで本学部教員菊地利奈による「小樽高等商業学校における外国語教育—高商英語教育が伊藤整の文学活動に与えた影響」(『滋賀大学経済学部研究年報』第15巻、2008年)、同「小樽高商の英語教育—英語教師小林象三のこと」(『緑丘アーカイブズ』第10号、2009年9月30日)がある。

ありえるとおもう。研究所の規程では複数の調査資料室を設けてはいけないとは記されていないのだから（もとより研究所の事務スペースも書庫も附属図書館の間借りであって調査資料室という空間はない）、きちんと滋賀大学経済学部教員の教員が、見識と責任を持ち、資金を調達し、時間を費やして、自分で身体を動かして、資料の目録をつくったり、マイクロフィルム撮影やデジタル化の手立てを整えたりして、資料を読み、研究をおこなえばよいことなのだ。わたしたちはそうした 1 つひとつの作業の職人であるはずなのだから、そうむづかしいことではないだろう。

滋賀大学経済経営研究所のホームページから、所蔵資料の検索データベース（蔵書検索）とデジタルアーカイブ、『彦根論叢』と滋賀大学 Working Paper Series の論稿、滋賀大学経済学部ワークショップの概要がみられます
(<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/index.htm>)。